

[http://www.gov.cn/zhengce/content/2021-10/26/content\\_5644984.htm?skinTheme=0](http://www.gov.cn/zhengce/content/2021-10/26/content_5644984.htm?skinTheme=0)

## 国務院の 2030 年までのピークアウト行動方を発行することに関する通知

発表日：2021-10-26 作者：国務院

各省、自治区、直轄市の人民政府、国務院の各部と委員会、各直属の機構：

ここに「2030 年までのピークアウト行動方」を発行するので、真面目に貫徹して実行すること。

国務院  
2021 年 10 月 24 日

### 2030 年までのピークアウト行動方

党中央、国務院のピークアウト、カーボンニュートラルに関する重大な戦略の決定を深く貫徹して実行し、ピークアウト行動を確実に推進するため、本方を制定する。

#### 一、全体要求

(一) 指導思想。習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想を指導とし、党の十九大と二中、三中、四中、五中全会の精神を全面的に貫徹し、習近平の生態文明思想を深く貫徹し、新しい発展段階に立脚し、新しい発展理念を完全に、正確に、全面的に貫徹し、系統の観念を堅持し、発展と排出削減、全体と局部、短期と中期の関係を処理し、徐々に増加させて構造の調整を統一的に計画し、ピークアウトとカーボンニュートラルを経済と社会の発展の全局に加え、「全国統一、節約優先、両輪駆動、内外滞りなし、リスク防止」の全体方針を堅持し、ピークアウト任務を順に行い、各地区、各分野、各業界の目標任務を明確にし、生産と生活方式のグリーンへの変革の実現を加速させ、経済社会の発展を推進して資源の高効率な利用とグリーンで低炭素な発展の基礎を確立する上で、予定に従って 2030 年までのピークアウトの目標を実現することを確保する。

#### (二) 任務の原則。

一全体の配置、施策の分類。全国の統一した行動を堅持し、トップレベルデザインとそれぞれの統一的計画を強化する。各地区、各分野、各業界においてそれぞれに適した措置を取り、施策を分類し、自身の実際の状況に合致して全体要求を満たす目標任務を明確にする。

一系統の推進、重点の突破。ピークアウト行動の経済と社会の発展に対する大きな影響を全面的かつ正確に認識し、政策の系統性と協同性を強化する。主な矛盾と、矛盾する主要方面

を把握し、重点分野、重点業界及び条件が合致する地方が率先してピークアウトすることを推進する。

一両輪駆動、両手で力を発揮する。政府の作用をさらに発揮し、新しい挙国体制を構築し、市場メカニズムの作用を十分に発揮し、グリーンで低炭素なハイテクイノベーションを大いに推進し、エネルギーと関連分野の改革を深化し、拘束メカニズムを効果的に激励することを形成する。

一適切かつ順序立て、安全に炭素を削減する。我が国の石炭が豊富にあり、石油と天然ガスが少ないというエネルギー資源の状況に立脚し、先に新しいものを作り出して後に古いものを打ち破り、量を確実にし、増量を開拓することを堅持し、それによって国家のエネルギー安全と経済発展をベースとして保障し、新エネルギーへ徐々に代替することを実現し、エネルギーの低炭素転換への安定した意向を推進し、国家のエネルギー安全、産業チェーンとサプライチェーンの安全、食品安全と民衆の正常な生産と生活を確実に保障し、各種リスクの解消に力を入れ、過度な反応を防止し、ピークアウト行動を確実にかつ順序立て、一歩ずつ進め、安全に炭素を低減することを確保する。

## 二、主要目標

第 14 次五カ年計画期間中に、産業構造とエネルギー構造を調整して最適化し、明らかな進展を獲得し、主要業界のエネルギー利用効率を大幅に向上させ、石炭消費の増加率を厳格に管理し、新型電力システムの構築を加速させ、グリーンで低炭素な技術の研究開発と推進・利用に新たな進展を獲得し、グリーンな生産と生活方式を普遍的に推進し、グリーンで低炭素な循環と発展に有益な政策体系をさらに改善する。2025 年までに非化石エネルギーの消費割合を 20%前後にし、単位 GDP のエネルギー消費を 2020 年より 13.5%下げ、単位 GDP の二酸化炭素の排出を 2020 年より 18%下げ、ピークアウトを実現するために基礎を打ち立てる。

第 15 次五カ年計画期間中に、産業構造を調整して重大な進展を取得し、クリーンかつ低炭素で安全かつ高効率なエネルギー体系を初期的に確立し、主要分野における低炭素の発展モデルを基本的に形成し、主要エネルギー消費業界のエネルギー利用効率を国際的な先進レベルに引き上げ、非化石エネルギーの消費割合をさらに高め、石炭消費を徐々に減らし、グリーンで低炭素は技術において重要な突破を獲得し、グリーンの生活方式が公衆自ら選択するようになり、グリーンで低炭素の循環と発展の栄作体系を基本的に健全にする。2030 年までに非化石エネルギーの消費割合を 25%前後にし、単位 GDP の二酸化炭素の排出を 2005 年より 65%以上下げ、2030 年までのピークアウトの目標を円滑に実現する。

## 三、主要任務

ピークアウトを経済と社会の発展の全プロセスと各方面にまで浸透させ、エネルギーのグリーンで低炭素への転換行動、省エネルギーと炭素低減の相乗効果行動、工業分野のピー

クアウト行動、都市と農村におけるピークアウト建設行動、交通輸送のグリーンで低炭素な行動、循環経済で炭素低減を助ける行動、グリーンで低炭素なハイテクイノベーション行動、カーボンシンク能力向上行動、グリーンで低炭素の全民行動、各地区において順次、秩序あるピークアウト行動等の、いわゆる「ピークアウト十大行動」を重点的に実施する。

(一) エネルギーのグリーンで低炭素への転換行動。

エネルギーは経済社会の発展にとって重要な物質的基礎であり、炭素排出の最も主要な源でもある。安全に炭素を低減し、エネルギー安全を保障するという前提において、再生可能エネルギーへの代替を大いに実施し、クリーンかつ低炭素で、安全で高効率なエネルギー体系を迅速に構築する。

1. 炭素消費の代替と転換・アップグレードを推進する。炭素減量のテンポを速め、第 14 次五カ年計画において石炭消費の増加率を厳格かつ合理的に管理し、第 15 次五カ年計画のときに徐々に減少させる。新規石炭火力発電所プロジェクトを厳格に管理し、新規建設ユニットの石炭消費基準を国際的に先進的なレベルにまで引き上げ、秩序をもって石炭火力発電を淘汰して生産能力を下げ、現役で稼働しているユニットに対して省エネルギーへのアップグレードと柔軟対応可能な改造を加速させ、熱供給への改造を積極的に推進し、石炭火力発電の基礎的な保障を行ってシステムを調整する電源への転換を推進する。地域を超えて送る再生可能エネルギーの電力を厳格に管理して石炭火力発電規模と組合せ、新規チャネルである再生可能エネルギーの電力割合を原則として 50%以上とする。主要な石炭利用業界に対して石炭利用の低減と制限を推進する。石炭のクリーンな利用を大いに推進し、石炭燃焼禁止区域を合理的に計画し、複数の措置を同時に実行し、積極的かつ秩序をもって不適切な石炭燃焼を代替することを推進し、不適切な石炭燃焼を徐々に減らして、最終的には禁止する。

2. 新エネルギーを大いに発展させる。風力発電、太陽光発電の大規模な開発と高品質な発展を全面的に推進し、集中式と分散式の両方を堅持し、風力発電と太陽光発電の基地の建設を加速させる。スマート太陽光発電産業のイノベーションとアップグレード、特色ある応用を迅速に行い、「太陽光+」モデルを作り出し、太陽光発電の多様な配置を推進する。陸と海の両方を重要視することを堅持し、風力発電の協調と加速的な発展を推進し、海洋風力発電の産業チェーンを改善し、海上風力発電所の建設を奨励する。太陽光エネルギーの熱発電を積極的に発展させ、熱発電と光発電、風力との相互補完と調整を行う風力・太陽光熱総合再生可能エネルギーの発電所を建設することを推進する。現地の状況に合わせてバイオマス発電、バイオマスエネルギーによるクリーン暖房とバイオ天然ガスを発展させる。地熱エネルギーと波エネルギー、潮流エネルギー、温度差エネルギー等の海洋における新たなエネルギー開発と利用を模索して深化させる。さらに、再生可能エネルギーの電力消費の保障メカニズムをさらに改善する。2030 年までに風力発電、太陽光発電の総設置容量を 12 億 kW 以上とする。

3. その場所に合わせて水力発電を開発する。水力発電所の建設を積極的に推進し、金沙江

上流、瀾滄江上流、雅礮江中流、黄河上流等の既に計画に入り、生態保護要求に合致する水力発電プロジェクトの建設を推進し、雅魯蔵布江下流の水力発電開発を推進し、小型水力発電によるグリーンな発展を推進する。西南地区の水力発電を風力発電、太陽光発電と協同で相互補完することを推進する。水力発電開発と生態保護を統一して計画し、水エネルギー資源の開発での生態保護の補償メカニズムの確立を模索する。第 14 次と第 15 次五カ年計画期間中に、それぞれ水力発電を設置容量で約 4,000 万 kW 追加し、西南地区は水力発電を主とする再生可能エネルギー体系を基本的に確立させる。

4. 安全で秩序ある状態で原子力発電を積極的に発展させる。原子力発電所の配置と開発スケジュールを合理的に確定させ、安全を確保している前提において秩序よく原子力発電を発展させ、安定した建設リズムを保持する。高温ガス炉、高速炉、モジュール化小型炉、海上浮動炉等の先進的な炉の模範工程を積極的に推進し、原子力エネルギーの総合的利用の模範を展開する。原子力発電の標準化、自主化の力を拡大し、鍵となる技術と装置への取り組みを加速させ、ハイエンドな原子力発電装置の製造産業グループを育成する。最も厳格な安全基準と監督管理を実行し、原子力安全の監督管理能力を継続して向上させる。

5. 石油と天然ガスの消費を合理的に調整する。石油の消費を合理的な範囲に保持し、石油と天然ガスの消費規模を徐々に調整し、先進的なバイオ液体燃料、持続可能な航空燃料等の従来の燃料を代替することを大いに推進し、末端のガソリン製品のエネルギー効率を向上させる。シェールガス、コールベッドメタン、タイトオイル（ガス）等の石油と天然ガスでない資源の規模化の開発の推進を早める。天然ガス消費を順に導き、利用構造を最適化し、民間のガス利用を優先的に保障し、天然ガスと多種のエネルギーを融合して発展することを大いに推進し、現地の状況に合わせて天然ガスによるピーク調整用発電所を建設し、工業用ガスと化学工業の原料用ガスを合理的に導く。船舶が液化天然ガスを燃料として使用することを支持する。

6. 新型の電力系統の建設を加速させる。新エネルギーの割合を徐々に向上させる新型の電力系統を建設し、クリーンエネルギー資源の大規模な範囲での最適化された配置を推進する。電力系統の総合調整能力を大幅に向上させ、フレキシブルな調整電源の建設を加速させ、自前の発電所、従来のエネルギーコストの高い工業的負荷、工業と商業における中断可能な負荷、電気自動車の充電ネットワーク、バーチャルパワープラント等を導いて系統の調整に参加させ、堅牢でスマートな電力網を建設し、電力網の安全保障レベルを向上させる。

「新エネルギー＋蓄電」、発電・送電・負荷・蓄電の一体化と多種のエネルギーの相互補完を積極的に発展させ、分散式の新エネルギーを支持して蓄電系統を合理的に配置する。新たな揚水発電所の中長期的な発展計画を制定し、揚水発電が発展する政策メカニズムを改善して促進させる。新型蓄電の模範の利用の拡大を加速させる。電力体系改革を深化させ、全国統一の電力市場体系の構築を加速させる。2025 年までに新型蓄電設備の容量を 3,000 万 kW 以上とする。2030 年までに揚水発電所の設置容量を 1.2 億 kW 前後にし、省級の電力網は基本的に 5%以上のピーク負荷対応能力を備える。

(二) 省エネルギーと炭素低減の相乗効果行動

節約の優先方針を実行し、エネルギー消費強度と総量の両方の管理制度を完全にし、エネルギー消費強度を厳格に管理し、エネルギー消費総量を合理的に管理し、エネルギー消費革命を推進し、エネルギー節約型社会を建設する。

1. 省エネルギー管理能力を全面的に向上させる。利用エネルギーの予算管理を推進し、固定資産の投資プロジェクトにおける省エネルギー審査を強化し、プロジェクトの利用エネルギーと二酸化炭素排出状況に対して総合的に評価し、源から小エネルギーと炭素低減を推進する。省エネルギー管理の情報化レベルを向上させ、主要なエネルギー利用機関のエネルギー消費のオンライン監視測定システムを改善し、全国規模や業界における省エネルギー技術の推進サービスプラットフォームを確立し、エネルギー消費の高い企業がエネルギー管理センターを建設することを推進する。エネルギー計量体系を完全にし、認証手段を使って省エネルギー管理レベルを向上することを推奨する。省エネルギー監察能力の建設を強化し、省、市、県の3つの省エネルギー監察体系を健全にし、部門を超えた連動メカニズムを建設し、行政処罰、信用の監督管理、グリーン電力価格党の手段を総合的に運用し、省エネルギーの監察制限力を増強させる。

2. 省エネルギーと炭素低減の主要工程を実施する。都市の省エネルギーと炭素低減の工程を実施し、建築、交通、照明、暖房等のインフラにおける省エネルギーのアップグレードや改造を展開し、先進的でグリーンな建築技術の模範的利用を推進し、都市の総合的エネルギー効率の向上を推進する。園区の省エネルギーと炭素低減工程を実施し、エネルギー消費と排出が多い（以下「2高」プロジェクトとする）の集積度が高い園区を重点とし、エネルギーシステムの最適化と段階的な利用を推進し、国際的に先進的なレベルに達する省エネルギー・炭素低減園区を作り出す。主要業界の省エネルギーと炭素低減の工程を実施し、電力、鉄鋼、有色金属、建材、石油化学工業等の業界が省エネルギーと炭素低減のための改造を展開することを推進し、エネルギー資源の利用効率を向上させる。重大な省エネルギーと炭素低減技術の模範工程を実施し、既に突破しているグリーンで低炭素な重要技術が産業化への模範的利用を展開することを支持する。

3. 主要なエネルギー使用設備の省エネルギーによる相乗効果を推進する。モータ、ファン、ポンプ、コンプレッサ、変圧器、熱交換器、工業用ボイラ等の設備に重点を置き、エネルギー効率基準を全面的に上げる。エネルギー効率を方向性とする奨励制限メカニズムを確立し、先進的で高効率な製品や設備を推進し、時代遅れとなった低効率の設備の淘汰を加速させる。主要なエネルギー利用設備の省エネルギー審査と日常の監督管理を強化し、生産、経営、販売、利用、廃棄という全チェーンにわたる管理を強化し、違法行為を厳格につぶし、エネルギー効率基準と省エネルギー要求の全面的な実施を確保する。

4. 新型インフラの省エネルギー炭素低減を強化する。新型インフラの空間的配置を最適化し、データセンタ等の新型インフラを統一して計画し、科学的に配置することで、低水準の建設の重複を防ぐ。新型インフラのエネルギー利用構造を最適化し、直流給電、分散式蓄

電、「太陽光発電＋蓄電」等のモデルを採用し、エネルギー供給の多様化を模索し、非化石エネルギーの消費割合を向上させる。国際的な先進レベルをベンチマークとし、通信、演算、保存、輸送等の設備のエネルギー効率基準を迅速に完全にし、参入障壁を上げ、時代遅れの設備と技術を淘汰する。新型インフラの利用エネルギーの管理を強化し、年間の総合エネルギー消費が1万トン標準石炭を超えるデータセンタ全てを主要エネルギー利用機関のエネルギー消費オンライン監視システムに入れ、エネルギー計量審査を展開する。既存の施設に対する環境対応のアップグレードと改造を推進し、高効率な冷却、先進的な通風、余熱の利用、スマート化されたエネルギー利用の管理等の技術の使用を積極的に推進し、インフラのエネルギー効率水準を向上させる。

### (三) 工業分野のピークアウト行動

工業は二酸化炭素を排出させる主要分野の一つであり、全国規模でピークアウトを実現することに対して大きく影響する。工業分野はグリーンで低炭素な転換と高品質な発展を加速させ、ピークアウトを率先して実現しなければならない。

1. 工業分野のグリーンで低炭素な発展を推進する。産業構造を最適化し、時代遅れの生産能力を取りやめることを加速させ、戦略的新興産業を大いに発展させ、従来産業におけるグリーンで低炭素への改造を加速させる。工業エネルギー消費の低炭素化を促進し、化石エネルギーのクリーンで高効率な利用を推進し、再生可能エネルギーの利用比率を向上させ、電力需要側の管理を強化し、工業の電化水準を向上させる。グリーン製造プロセスを深く実施し、グリーンデザインを大いに推進し、グリーン製造体系を改善し、グリーンファクトリーとグリーン工業園區を建設する。工業分野におけるデジタル化、スマート化およびグリーン化の融合と発展を推進し、主要業界と分野における技術的改造を強化する。

2. 鉄鋼業界のピークアウトを推進する。鉄鋼業界の供給側の構造改革を深化させ、生産能力の置換を厳格に実行し、新規生産能力を厳禁し、現行能力の最適化を推進し、時代遅れの生産能力を淘汰する。鉄鋼メーカーが地区や所有権を超えて吸収合併し、業界の集中度を高めることを推進する。生産力の配置を最適化し、京津冀およびその周辺地区を重点地区として、鉄鋼の生産能力を引き続き圧縮する。鉄鋼業界の構造最適化とクリーンエネルギーへの代替を促進し、非高炉製鉄技術の模範を大いに推進し、鉄屑資源の回収利用レベルを向上させ、全鉄屑電炉プロセスを推進する。先進的な適用技術を普及させ、省エネルギーと炭素低減の潜在力を掘り起こし、共同生産の強化を奨励し、水素冶金、二酸化炭素捕集利用の一体化等の試験的パイロットを模索して展開し、低品位の余熱の暖房への発展を推進する。

3. 有色金属業界のピークアウトを推進する。電解アルミの過剰生産能力の成果を確実に取り除き、生産能力の置換を厳格に実行し、新規生産能力を厳格に管理する。クリーンエネルギーへの代替を推進し、水力発電、風力発電、太陽光発電等の利用比率を向上させる。再生有色金属産業の発展を加速させ、廃棄する有色金属の資源回収、分別および加工のネットワークを作り上げ、再生有色金属の生産量を増やす。先進的で適用できるグリーンで低炭素な技術の利用を迅速に普及させ、有色金属の生産過程における余熱回収レベルを向上させ、

単位当たりの製品に終えるエネルギー消費を継続して下げることが推進する。

4. 建材業界のピークアウトを推進する。生産能力の置換と監督管理を強化し、低効率の生産能力の廃棄を早め、セメントクリンカ、板ガラスの生産能力の新規追加を厳禁し、建材業界の軽量化、集約化、製品化への転換を導く。セメントのピークから外した生産の常態化を推進し、セメントクリンカ装置の運転時間を合理的に短縮する。現地の状況にあわせて風力エネルギー、太陽光エネルギー等の再生可能エネルギーを利用し、電力と天然ガスの利用割合を徐々に上げる。建材企業が煤塵、工業用廃棄残渣、くず鉱石等を原料またはセメントの混合材として使用することを推奨する。グリーン建材製品の認証、利用、普及を迅速に推進し、新型ゲル材料、低炭素コンクリート、竹材等の低炭素建材製品の研究開発と応用を強化する。省エネ設備を普及し、エネルギー管理体系の建設を展開し、省エネルギーの相乗効果を実現する。

5. 石油化学と化学工業業界のピークアウトを推進する。生産能力の規模と配置を最適化し、時代遅れの生産能力の淘汰を勧め、構造的な過剰という矛盾を効果的に取り除く。プロジェクトに加えることを厳格に行い、建設スケジュールを合理的に手配し、新規精油と従来の石炭化学工業の生産能力の新規追加を厳格に管理し、適切かつ順に現代の石炭化学工業を発展させる。企業がエネルギー利用方法を転換させることを導き、電力、天然ガス等により石炭を代替することを奨励する。原料構造を調整し、原料用石炭の新規追加を管理し、水素リッチの原料の輸入源を開拓し、石油化学と化学工業用原料の軽炭化を推進する。製品構造を最適化し、石油化学と化学工業の、石炭採掘、冶金、建材、化学繊維等の産業との協同での発展を促進し、石油精製所の乾式天然ガス、液化天然ガス等の副産物としてのガスの高効率な利用を強化する。企業による省エネルギーへのアップグレードと改造を奨励し、エネルギー量の段階的な利用、材料の循環利用を推進する。2025 年までに国内の原油の一次加工能力を 10 億トン以内に管理し、主要製品の生産能力の利用率を 80%以上にまで上昇させる。

6. 「2 高」プロジェクトの盲目的な発展を抑制する。強力な措置を取り、「2 高」プロジェクトに対してリスト管理、分類処置、ダイナミックな監視を実行する。建設中のプロジェクトを全面的に調べ、エネルギー効率レベルが本業界のエネルギー消耗限度参入値より低いものに対して、関連規定に従って操業を停止して改善し、エネルギー効率レベルの向上を推進し、国内ないし海外の先進的なレベルに全面的に達するようにする。建設予定のプロジェクトを科学的に評価し、生産能力が既に飽和している業界に対して、「減量と代替」の原則に従って生産能力を圧縮する。生産能力がなお飽和していない業界に対して、国家配置と審査、記録等の要求に従って、国際的に先進的なレベルをベンチマークとして参入障壁を高める。エネルギー消費量が比較的大きい新興産業に対して、企業がグリーンで低炭素な技術を利用することを支持して導き、エネルギー効率レベルを向上させる。既存のプロジェクトを深入りして掘り起こし、時代遅れの生産能力の淘汰を加速させ、改造とアップグレードにより省エネルギーと排出削減の潜在性を掘り起こす。常態化した監督管理を強化し、要求に合

わない「2高」プロジェクトを取りやめる。

(四) 都市と農村におけるピークアウト建設行動

都市と農村がグリーンで低炭素な発展を建設することを迅速に推進し、都市を更新して農村を新興するためには、グリーンで低炭素の要求を実施する必要がある。

1. 都市と農村がグリーンで低炭素への転換を建設することを推進する。都市のグループ式発展を推進し、建設規模を科学的に確定させ、新規建設用地の早すぎる成長を管理する。グリーンで低炭素な計画デザイン理念を提唱し、都市と農村の気候強靱性を強化し、スポンジ都市を建設する。グリーンで低炭素な建材とグリーン建築方式を普及させ、新型建築の工業化を迅速に推進し、組み立て式建築を大いに発展させ、鉄骨構造住宅を普及させ、建材の循環利用を推進し、グリーンデザインとグリーン施工管理を強化する。県域のグリーンで低炭素な建設を強化する。グリーンと低炭素を方向性とする都市と農村の計画的建設管理メカニズムの確立を推進し、建築排除管理弁法を制定し、大規模取り壊しと大規模建設を途絶する。グリーン都市とグリーンコミュニティを建設する。

2. 建築物のエネルギー効率レベルを迅速に向上させる。建築物の省エネルギー、市政のインフラ等の基準を迅速に更新し、省エネルギーと炭素低減の要求を高める。それぞれの気候エリア、それぞれの建築タイプに適用する省エネルギーと低炭素の技術、研究開発および普及を強化し、超低エネルギー消費の建築物、低炭素の建築物の規模化の発展を推進する。居住用建築物と公共建築物の省エネルギーへの改造の推進を加速させ、古い暖房用パイプライン等の市政のインフラの小エネルギーと低炭素への改造を継続して推進する。都市建築物とインフラの運用管理のスマート化レベルを向上させ、暖房の計量と費用回収、合同でのエネルギー管理の普及を加速させ、公共建築物のエネルギー消費の限度管理を徐々に開拓する。2025年までに都市の新しい建築物に対してグリーン建築基準を全面的に適用する。

3. 建築物のエネルギー利用構造の最適化を加速させる。再生可能エネルギーの建築物への利用を深化させ、太陽光発電と建築物との一体化利用を普及させる。極寒、寒冷地区のクリーン暖房を積極的に推進し、コジェネレーションによる集中暖房を推進し、工業での余熱暖房の規模化応用を加速させ、原子力発電の熱供給パイロットを積極的かつ確実に展開し、現地に合わせてヒートポンプ、バイオマスエネルギー、地熱エネルギー、太陽光エネルギー等のクリーンで低炭素な暖房を推進する。夏に暑く冬に寒い地区の科学的な暖房を取り入れ、現地の状況に合わせてクリーンで高効率な暖房方法を採用する。建築用端末の電化レベルを高め、集光式太陽光発電、蓄電、直流配電、柔軟な電力使用を一体化した「太陽光・蓄電・直流・柔軟性」建築を建設する。2025年までに都市建築物の再生可能エネルギーへの代替率を8%にし、新規公共機関の建築物、新規建設する工場の屋根への太陽光発電設置を50%とする。

4. 農村の建築とエネルギー利用の低炭素への転換を推進する。グリーン家屋の建設を推進し、家屋の省エネルギー改造を加速させる。農村地域におけるクリーンな暖房を継続して推進し、現地の状況に合わせて適切な暖房方法を選択する。省エネルギーと低炭素のグリー



ンハウスを発展させる。省エネルギーで環境を保護する炊事用具、農業用電気車両、省エネルギーで環境を保護する農機具と漁船を普及させる、バイオマスエネルギー、太陽光エネルギー等の再生可能エネルギーの農業生活と農村生活における利用を加速させる。農村の電力網建設を強化し、農村のエネルギー利用における電化レベルを向上させる。

(五) 交通輸送のグリーンで低炭素な行動

グリーンで低炭素な輸送方式を迅速に形成し、交通輸送分野における炭素排出の増加率を合理的な範囲内に保持することを確保する。

1. 輸送ツールと設備の低炭素への転換を推進する。電力、水素、天然ガス、先進的なバイオ液体燃料等の新エネルギー、クリーンエネルギーの交通輸送分野での利用を積極的に拡大する。新エネルギー自動車を大いに普及させ、従来のガソリン車の新車販売と自動車保有量の割合を低減させ、都市公共サービス車両の電動化への代替を推進し、電力、水素燃料、液化天然ガス動力の大型トラック車両を普及させる。鉄道システムの電化レベルを向上させる。古い船舶の更新と改造を加速させ、電動、液化天然ガス動力の船舶を発展させ、船舶の港における電力使用をさらに推進し、現地の状況に合わせて沿岸、国内河川のグリーンでスマートな船舶の模範的応用を展開する。空港運営における電化とスマート化レベルを向上させ、新エネルギー航空機を発展させる。2030年までに年間の新規新エネルギー、クリーンエネルギー動力の交通手段の割合を40%前後にまで上昇させ、交通手段を運営する機関の旅客数で換算した二酸化炭素排出強度を2020年より9.5%前後下げ、国家鉄道部門の旅客数で換算した総合エネルギー消費を2020年より10%下げる。陸路交通輸送の石油消費は2030年までにピークアウトさせるように努める。

2. グリーンで高効率な交通輸送体系を構築する。スマート交通を発展させ、それぞれの輸送方法の合理的な分業、有効な接続を推進し、空車率と不合理な旅客数を減らす。鉄道、水路を中核とした複数の共同輸送を大いに発展させ、工業や鉱業企業、港、物流園區等の鉄道専用路線の建設を推進し、国内河川の高等級の航路ネットワークの建設を加速させ、大量の貨物と中長距離貨物輸送の「道路から鉄道への転換」、「道路から水路への転換」を加速させる。先進的に適用できる技術応用を加速させ、民間航空の運用管理効率を向上させ、航空会社がスマート運行を強化するように導き、システム化、小エネルギー、炭素低減を実現する。都市と農村の物流配送体系の建設を加速させ、グリーンかつ低炭素で、集約されて高効率な配送モデルを作り出す。高効率な接続、迅速で快適な公共交通サービス体系を作り出し、公衆がグリーンで低炭素な交通方式を選択するように積極的に導く。第14次五カ年計画期間中に、コンテナの鉄道と船舶との協同輸送量を年平均15%増加させる。2030年までに都市人口が100万人以上の都市のグリーン外出割合を70%以上とする。

3. グリーン交通のインフラ建設を加速させる。グリーンで低炭素な理念を交通のインフラ計画、建設、運営及びメンテナンスの全プロセスに浸透させ、全ライフサイクルでのエネルギー消費と二酸化炭素排出を低減させる。交通インフラのグリーン化への向上と改造を展開し、総合輸送チャネル土地、空域等の資源を総合的に計画して利用し、海岸線、錨地等

の資源の整合力を拡大し、都市公共交通のインフラレベルを向上させる。2030 年までに民間輸送用空港内の車両と設備等を全面的に電化するように努める。

(六) 循環経済で炭素低減を助ける行動

資源利用というこの源を掴み、循環経済を大いに発展させ、資源の利用効率を全面的に向上させ、資源の消耗を減少させて炭素を低減するという共同作用を十分に発揮する。

1. 産業園區における循環化の発展を推進する。資源産出率と循環利用を向上させることを目標として、園區の空間的配置を最適化し、園區の循環化への改造を展開する。園區にある企業の循環式生産、産業の循環式の組合せを推進し、企業を組織してクリーン生産への改造を実施し、廃棄物の総合利用、エネルギーの段階的利用、水資源の循環利用を促進し、工業での余剰圧力と熱、排ガスと廃液の資源化利用を推進し、集中したエアと熱の供給を積極的に普及させる。インフラと公共サービスの共有プラットフォームを構築し、園區の物流管理を強化する。2030 年までに省級以上の主要産業園區の全てが循環化への改造を実施する。
2. 大量の固体廃棄物の総合利用を強化する。鉱山資源の総合的な開発利用レベルと総合利用率を向上させ、ぼた、煤塵、尾鉱、共伴鉱山物、冶金残渣、工業副産物としての石膏、建築用ごみ、農作物のわら等の大量の固体廃棄物を重点とし、大量、規模化、高付加価値化の利用を支持し、元の非金属鉱物、砂利等の資源を代替することに利用することを奨励する。安全で環境を保護することを前提として、リン石膏を土壌改良、井戸の充填、道路の基礎の修復等に応用することを模索する。建築用ごみの資源化利用を推進し、廃棄路面材料の現地での再利用を普及させる。わらの高付加価値利用を迅速に推進し、受け入れ－保存－輸送体系を完全にし、厳格に焼却を禁じて管理する。大量の固体廃棄物の総合利用のパイロット建設を加速させる。2025 年までに大量の固体廃棄物の年間利用料を 40 億トン前後にまで増やし、2030 年までに 45 億トン前後にまで増やす。
3. 資源の循環利用体系を健全にする。廃棄物の回収ネットワークを完全にし、「インターネット+」による回収モデルを推進し、再生資源の回収を実現する。再生資源の総合利用における業界の規範管理を強化し、産業の集成的発展を促進する。現代の「都市鉱山」基地を高レベルで建設し、再生資源の規範化、規模化、クリーン化利用を推進する。使用済み動力電池、太陽光発電ユニット、風力発電ユニットのブレード等の新興産業における廃棄物の循環利用を推進する。自動車部品、工所用機械、事務所設備等の再製造産業の高品質な発展を促進する。資源の再生産品と再製造品の普及と利用を強化する。2025 年までに廃棄鉄鋼、銅屑、アルミ屑、鉛屑、錫屑、廃棄用紙、廃棄と量、廃棄ゴム、廃棄ガラス等の 9 種類の主要再資源循環利用量を 4.5 億トンとし、2030 年までに 5.1 トンにまで上昇させる。
4. 生活ごみの減量と資源化を大いに推進する。生活ごみの分類を確実に推進し、社会全体をカバーする生活ごみの収集、運搬、処理体系を迅速に構築し、分類廃棄、分類収集、分類輸送、分類処理を全面的に実現する。プラスチック汚染の全チェーンでの予防を強化し、過度な梱包を整え、生活ごみの源の原料を推進する。生活ごみの焼却処理を推進し、埋立割合を低減し、我が国の料理ごみの特性に合致する資源化利用技術を模索する。汚水の資源化利

用を推進する。2025 年までに都市生活ごみの分類体系を基本的に健全にし、生活ごみの資源化利用割合を 60%前後にまで上昇させる。2030 年までに都市生活ごみの分類が全てをカバーすることを実現し、生活ごみの資源化利用割合を 63%にまで上昇させる。

(七) グリーンで低炭素なハイテクイノベーション行動

ハイテクイノベーションの支持と牽引作用を発揮し、ハイテクイノベーション体系とメカニズムを改善し、イノベーション能力を強化し、グリーンで低炭素なハイテク革命を加速させる。

1. イノベーション体系とメカニズムを完全にする。ハイテクが指示するピークアウトとカーボンニュートラル行動方を制定し、国家重点研究開発研究にピークアウトとカーボンニュートラルの重要技術研究とパイロット等の重点専門プロジェクトを設置し、「告示して指揮する」メカニズムを取り、低炭素、ゼロカーボン、カーボンネガティブの重要で革新となる技術への取り組みを展開する。グリーンで低炭素な技術イノベーションの成果を大学、科学研究機関、国有企業の関連成績の評価に入れる。企業のイノベーションの主体的地位を強化し、企業が国家のグリーンで低炭素の重大科学技術プロジェクトを受けることを支持し、施設、データ等の資源の解放と供給を奨励する。国家のグリーン技術取引センターの建設を推進し、イノベーション成果の転化を加速させる。グリーンで低炭素の技術と製品の知的財産権保護を強化する。グリーンで低炭素な技術と製品の検査、評価、認証体系を改善する。

2. イノベーション能力の建設と人材育成を強化する。ピークアウトとカーボンニュートラル関連の国家実験室、国家重点実験室および国家技術イノベーションセンターを建設し、国家重大ハイテクインフラを前もって配置し、企業、大学、科学研究機関を導き、国家グリーン低炭素産業イノベーションセンターを共同で建設する。人材育成モデルを作成し、大学が新エネルギー、蓄電、水素、炭素排出削減、カーボンシンク、炭素排出権取引等の学科の建設と人材育成を奨励し、グリーンと低炭素分野の未来の技術学院、現代産業学院、模範となるエネルギー学院を建設する。産学を深く融合し、学校と企業が産学協同人材育成プロジェクトを共同で展開することを推奨し、ピークアウト、カーボンニュートラル、産学の融合発展連名を構築し、国家蓄電技術産学融合イノベーションプラットフォームを建設する。

3. 基礎研究を強化して利用する。将来性があり、戦略的な国家重大先端科学技術プロジェクトを実施し、低炭素、ゼロカーボン、カーボンネガティブの技術と設備の研究開発を推進して大きな進展を得る。化石エネルギーのグリーンでスマートな開発とクリーンで低炭素な利用、再生可能エネルギーの大規模な利用、新型電力系統、省エネルギー、水素、蓄電、動力電池、二酸化炭素の回収、有効利用、貯留等の重点に焦点を絞り、基礎研究を深化させて応用する。先進的な原子力発電技術を積極的に研究開発し、制御可能な核融合反応等の最先端かつ重要な技術的研究を強化する。

4. 先進的で適用できる技術的研究開発を加速させて応用を普及させる。複雑な大電力網の安全で安定した運行と管理、大容量の風力発電、高効率な概要項発電、大出力の液化天然

ガス発動機、大容量の蓄電、低コストである再生可能エネルギーによる水素製造、低コストである二酸化炭素の回収、有効利用、貯留等の技術的イノベーションを展開することに注力し、カーボン繊維、エアロゲル、特殊鋼等の基礎材料の研究開発を加速させ、鍵となる部品、ユニット、ソフトウェア等の欠点を完全に克服する。先進的で成熟したグリーンで低炭素の技術を普及させ、パイロット利用を展開する。二酸化炭素の回収、有効利用、貯留のパイロットプロジェクトの全フロー、集積化、規模化を建設する。溶融塩蓄電熱供給と発電のパイロット応用を推進する。水素技術の研究開発とパイロット応用を加速させ、工業、交通輸送、建築等の分野における規模化の応用を模索する。

#### (八) カーボンシンク能力向上行動

系統の観念を堅持し、山水林田湖草沙（山、水、樹木等の自然の総称）の一体化した保護と修復を推進し、生態系統の品質と安定性を向上させ、生態系統のカーボンシンクを増量させる。

1. 生態系での炭素固定作用を強固にする。国土の空間計画の編制と実施を結合し、ピークアウト、カーボンニュートラルに有効な国土空間の開発と保護の構造を構築する。生態保護のレッドラインを厳守し、生態空間の占有を厳格に管理し、国家公園を主体とする自然保護場所の体系を確立し、現在の森林、草原、湿地、海洋、土壌、凍土、カルスト地形等の炭素固定作用を安定させる。土地使用基準を厳格に実施し、節約して集約的な用地評価を強化し、土地の節約技術とそのモデルを普及させる。
2. 生態系のカーボンシンク能力を向上させる。生態の保護と修復という重大工程を実施する。大規模な国土緑化行動を深く推進し、農耕をやめて森や草原に戻す成果を強固にし、森と草原という資源の総量を拡大する。森林資源の保護を強化し、森林品質の正確な工場工程を実施し、森林の品質と安定性を高める。草原の生態保護と修復を強化し、草原の総合カバー率を高める。河川、湖、湿地の保護と修復を強化する。海洋生態システムの保護と修復を全体として推進し、紅樹、海草床、塩沼等の炭素固定能力を高める。劣化した土地の修復と整備を強化し、砂漠化、石漠化、水土流出の総合整備を展開し、歴史的遺産である鉱山の生態の修復工程を実施する。2030年までに全国の森林カバー率を25%にまで高め、森林蓄積量を190億 $m^3$ にする。
3. 生態系のカーボンシンクの基礎的サポートを強化する。自然資源の調査と監視測定体系を委託して拡大し、国家林草生態総合監視測定評価の成果を利用し、生態系のカーボンシンク監視測定の査定体系を確立し、森林、草原、湿地、海洋、土壌、凍土、カルスト地形等のカーボンシンクのベース長沙、カーボン貯蔵量評価、潜在力分析を展開し、生態系の保護と修復によるカーボンシンクの硬化の監視測定評価を実施する。陸地と海洋の生態系でのカーボンシンクの基礎理論、基礎的方法、最先端の突破性技術研究を強化する。健全にカーボンシンクの価値を表現できる生態保護の補償メカニズムを確立し、カーボンシンクプロジェクトの全国での排出権取引に参加するための関連規則を研究して制定する。
4. 農業と農村の排出削減と炭素固定を推進する。グリーンで低炭素な循環農業を大いに

発展させ、農業と太陽光の相互補完、「太陽光発電＋施設農業」、「海洋風力発電＋海洋牧場」等の低炭素農業モデルを推進し、貯蔵増加型農業技術を研究開発して応用する。農地品質の向上活動を展開し、国家の汚れた土地の保護工程を実施し、土壌の有機炭素の貯蔵量を増加させる。化学肥料、農薬、マルチフィルムの使用量を合理的に管理し、化学肥料と農薬の減量と代替計画を実施し、農作物のわらの総合利用と家畜の糞の資源化利用を強化する。

(九) グリーンで低炭素の全民事業

全員の節約意識、環境意識、生態意識を強化し、質素で適度であり、グリーンで低炭素であり、文明的で健康的な生活方式を提唱し、グリーン理念を人民全体の自覚した行動に転化する。

1. 生態文明の宣伝と教育を強化する。生態文明教育を国民の教育体系に入れ、さまざまな形式での資源環境の国情教育を展開し、ピークアウト、カーボンシンクの基礎知識を普及させる。公衆に対する生態文明と科学普及教育を強化し、グリーンで低炭素な理念を文芸作品へ有機的に融合し、文化創造作品と公益広告を作製し、世界アースデー、世界環境デー、全国省エネ宣伝ウィーク、全国低炭素デー等をメインテーマとする宣伝活動を継続して展開し、社会公衆のグリーンと低炭素の意識を増強し、生態文明理念がさらに人々の心に入るように推進する。

2. グリーンで低炭素な生活方式を普及させる。豪華な浪費と不合理な消費を確実に抑制し、ぜいたくで派手な風潮や慣習を取り除き、飲み食いの浪費行為を確実に制止する。全社会においてエネルギーの節約を提唱し、グリーンで低炭素な社会行動の模範建設を展開し、グリーン生活構築行動を深く推進し、優れた模範を選んで宣伝し、グリーンで低炭素な生活の新しい風潮を作り出す。グリーン消費を大いに発展させ、グリーンで低炭素な商品を普及させ、グリーン製品認証と表示制度を完全にする。グリーン製品尾政府購買における割合を増やす。

3. 企業が社会的責任を履行することを導く。企業が主導的にグリーンで低炭素な発展要求に適応するように導き、環境の責任意識を強化し、エネルギー資源の節約を強化し、グリーンイノベーションレベルを向上させる。重点分野の国有企業、特に中央企業は企業のピークアウト行動方を制定して実施し、模範的な牽引作用を発揮しなければならない。主要エネルギー利用期間は、自身の二酸化炭素排出状況を整理して査定し、二酸化炭素排出削減の方法を深く研究し、各企業が専門的な任務方を制定し、省エネルギーと炭素低減を推進しなければならない。関連の上場企業と社債発行企業は、環境情報に従って法により要求を公開し、企業の排出情報を定期的に交付しなければならない。業界の協会等の社会団体の作用を十分に発揮し、企業がそれぞれ社会的責任を履行することを自覚するように促す。

4. 指導者と幹部のトレーニングを強化する。習近平の生態文明思想を学習して貫徹することを、幹部の教育トレーニングの重要な内容とし、各級の党校（行政学院）はピークアウト、カーボンニュートラルの関連内容を教学計画に入れ、段階を分け、多層的に各指導者と幹部に対してトレーニングを展開し、科学的知識を普及し、政策の要点を宣伝し、放置の意

識を強化し、各級の指導者と幹部のピークアウト、カーボンニュートラル任務の重要性、緊迫性、科学性、系統性に対する認識を深化させる。グリーンで低炭素な発展のための関連任務に従事する指導者と幹部は、専門の素養と業務能力をできる限り早く向上させ、グリーンで低炭素な発展を推進するための手腕を確実に強化しなければならない。

(十) 各地区における順次に秩序あるピークアウト行動

各地区は自身の発展状況を正確に把握し、現地の経済社会の発展の実際の状況と資源環境をあわせ、施策の分類、現地の状況に合わせた措置、上下の連動を堅持し、順次に秩序あるピークアウトを推進する。

1. 秩序あるピークアウト目標を科学的かつ合理的に確定する。二酸化炭素排出が既に基本的に安定している地区は、排出削減の成果を強化し、ピークアウトを率先して実現することを基礎としてさらに排出削減しなければならない。産業構造が比較的軽く、エネルギー構造が比較的優れている地区は、グリーンで低炭素な発展を堅持し、「2 高」プロジェクトに依存して経済成長を牽引するという古いやり方に走らず、ピークアウトを率先して実現するように努めなければならない。産業構造が厚重で、エネルギー構造が石炭に偏っている地区と資源型地区は、省エネルギーと炭素低減を突出した位置に置き、産業構造とエネルギー構造を大いに最適化して調整し、二酸化炭素排出削減の増加と経済成長のデカップリングを徐々に実現し、全国と同期してピークアウトを実現するように努めなければならない。

2. 現地の状況に合わせてグリーンで低炭素な発展を推進する。各地区は、地域の重大戦略、地域の協調発展戦略および主体的な機能地域戦略を結合し、実際の状況から出発して現地のグリーンで低炭素な発展を推進しなければならない。京津冀、長江デルタ、グレーターベイエリア等の地域は、高品質な発展の動力源を発揮し、極作用を強化し、経済社会の発展による全面的なグリーンへの転換を率先して推進しなければならない。長江経済ベルト、黄河流域および国家生態文明試験エリアは生態を優先し、グリーン発展戦略の方向性を厳格に実行し、グリーンで低炭素な発展に関して全国のトップを走らなければならない。中西部と東北地区はエネルギー構造の最適化に力を注ぎ、産業政策とエネルギー消費という 2 つの管理要求に従って、高いエネルギー消費業界がクリーンエネルギーの優秀地区に対して集中することを推進し、グリーン発展の動的エネルギーを積極的に育成しなければならない。

3. 上下が連動して地方のピークアウト方案を制定する。各省、自治区、直轄市の人民政府は国家の全体配置に従い、その地区の資源環境、産業配置、発展段階等を結合し、全国を統一的に計画して相互に協力することを堅持し、フライングスタートを行わず、現地のピークアウト行動方案を科学的に制定し、実際に合致し、確実に実行可能なピークアウトスケジュール、ロードマップ、施工図を提出し、画一的な対処による電力と生産の制限、あるいは動作式の炭素削減を防ぐ。各地区のピークアウト行動方案はピークアウトとカーボンニュートラルの交錯指導グループが総合的にバランスを取り、審査が通過した後、地方が発行して実施する。

4. ピークアウトのパイロット建設を組織して展開する。地方に対するピークアウトを推

進する中央の支持を強化し、100 の典型的で代表的な都市と園区を選択してピークアウトパイロット建設を展開し、政策、資金、技術等の方面においてパイロット都市と園区を支持し、グリーンで低炭素な転換を迅速に実現し、全国に対して操作可能で、コピーが可能で、普及が可能な経験と方法を提供する。

#### 四、国際的協力

(一) 全世界の気候管理に深く関与する。習近平の生態文明思想を大いに宣伝し、中国の生態文明、グリーン発展理念および実際の経験を共有し、クリーンで美しい世界を建設するために中国の知恵、中国の方案、中国の力量で貢献し、人間と自然の生命共同体を共同で構築する。全世界のグリーン管理体系の建設に積極的に参加し、共同であるが、区別された責任の原則、公平な原則および各自の能力の原則を堅持し、多国間主義を堅持し、国連を核心とする国際関係を維持し、各方面で「気候変動に関する国際連合枠組条約」およびその「パリ協定」を履行することを推進する。国際的な船舶輸送、航空での排出削減の交渉に積極的に参加する。

(二) グリーン経済貿易、技術および金融協力を展開する。貿易構造を最適化し、高品質でハイテクで、高付加価値のグリーン製品の貿易を大いに発展させる。グリーン基準の国際的協力を強化し、合格評定による協力と相互認証メカニズムを推進して実施し、グリーン貿易規則と輸出入政策の接続を行う。省エネで環境を保護する製品とサービスの輸出入を強化する。グリーン技術の提携力を強化し、再生可能エネルギー、蓄電、水素エネルギー、二酸化炭素の回収、有効利用、捕集等の分野の科学研究の協力と技術的交流を推進して展開し、核融合実験炉 ITER 等の国際的な科学プロジェクトに積極的に参加する。グリーン金融の国際的協力を深化させ、カーボンプライシングメカニズムとグリーン金融標準体系の国際的なマクロ的協調に積極的に関与し、関係者とグリーンで低炭素への転換を共同で推進する。

(三) グリーンの「一帯一路」建設を推進する。ともに話し合い、ともに建設し、ともに共有するという原則を把握し、開放、グリーン、清廉の理念を発展させ、「一帯一路」国家を共に建設するグリーンインフラ、グリーンエネルギー、グリーン金融等の分野での提携を強化し、海外プロジェクトの環境持続可能性を高め、グリーンで受け入れる「一帯一路」のエネルギー提携パートナー関係を作り、新エネルギー技術と製品の輸出を拡大する。「一帯一路」綠色発展国際連盟等の協力プラットフォームの作用を発揮し、「『一帯一路』グリーン投資原則」を推進して実施し、「一帯一路」の気候変動対応の南南協力計画と「一帯一路」科技創新行動計画を推進する。

#### 五、政策の保障

(一) 統一された規範の二酸化炭素排出の統計と計算体系を確立する。二酸化炭素排出の統計と計算能力の建設を強化し、計算方法の研究を深化させ、統一された規範の二酸化炭素排出の統計と計算体系を迅速に確立する。業界、企業を支持して自身の特徴に従って二酸化炭

素排出の計算方法の研究を展開し、健全な二酸化炭素排出の計量体系を確立する。二酸化炭素排出の実測技術の発展を推進し、遠隔測定、ビッグデータ、クラウド計算等の新興技術の二酸化炭素排出の実測技術分野での応用を加速させ、統計と計算レベルを向上させる。国際的な二酸化炭素と排出の計算方法の研究に積極的に参加し、さらに公平で合理的な二酸化炭素排出の計算方法の体系の確立を推進する。

(二) 法律、法規、規準を健全にする。グリーンで低炭素な発展に有益な法律体系を構築し、エネルギー法、エネルギー節約法、電力法、石炭法、再生可能エネルギー法、循環経済促進法、クリーン生産促進法等の制定と修正を推進する。省エネルギー基準の更新を加速させ、エネルギー消費限度、製品と設備のエネルギー効率の強制的国家基準と工程建設基準を修正し、省エネルギーと炭素低減の要求を高める。再生可能エネルギーの基準体系を健全にし、関連分野の基準の制定と修正を加速させる。健全な水素製造、貯蔵、輸送、使用に関する基準を確立する。工業のグリーンで低炭素の基準体系を肝要にする。主要企業の二酸化炭素排出の計算、報告、検査等の基準を確立し、主要製品の全ライフサイクルにおけるカーボンフットプリントの基準を模索して確立する。国際的なエネルギー効率、低炭素等の基準の制定と修正に積極的に関わり、国際基準の協調を強化する。

(三) 経済政策を完全にする。各級の人民政府はピークアウト、カーボンニュートラルの任務の支持を強化する。グリーンで低炭素の発展に有益な税收政策体系を確立して健全にし、省エネルギーと接す、資源の総合利用等の税收優遇政策を実行して完全にし、住民のステップ式電力価格制度と時間式電力価格政策を健全にし、時間式電力価格のダイナミックな調整メカニズムを模索して確立する。グリーン金融評価メカニズムを完全にし、グリーン金融基準体系を確立して健全にする。グリーンローン、グリーン株式、グリーンボンド、グリーン保険、グリーンファンド等の金融ツールを大いに発展させ、二酸化炭素を削減するための支持ツールを設立し、金融機関がグリーンで低炭素なプロジェクトに対して長期間、低コストでの資金を提供するように導き、開発かつ政策的案金融機関が市場化と法治化の原則にしがってピークアウト行動のために長期で安定した融資を提供することを奨励する。グリーンボンド市場の深さと幅を開拓し、条件に合致するグリーン企業の上場融資、開業融資および再融資を支持する。国家低炭素転換ファンドを研究して設立し、従来産業と資源が豊富な地域へのグリーン転換を支持する。社会資本が市場化方式によりグリーンで低炭素な産業投資基金を設立することを奨励する。

(四) 健全な市場化メカニズムを確立する。全国排出権取引の市場を發揮し、組合せ精度をさらに完全にし、取引業界の範囲を徐々に拡大する。全国エネルギー権取引市場を建設し、エネルギー使用権の有償利用と取引制度を完全にし、エネルギー消費のダブル管理制度の接続を行い、二酸化炭素排出権、エネルギー利用権、電力取引等の市場建設を統一的に計画して推進し、市場メカニズム間の接続と協調を強化し、二酸化炭素排出権、エネルギー使用権取引を公共資源取引プラットフォームに入れる。合同でのエネルギー管理を積極的に推進し、省エネルギーの問合せ、診断、設計、融資、改造、委託管理等の「ワンストップ式」



総合サービスモデルを普及させる。

## 六、組織の実施

(一) 統一的に計画して協調することを強化する。党中央のピークアウト、カーボンニュートラルの任務に対する集中して統一した指導を強化し、ピークアウト・カーボンニュートラル任務指導グループは、ピークアウト関連任務に対して全体的な配置と系統の推進を行い、重要事項を統一的に研究し、重大な政策を制定する。ピークアウト・カーボンニュートラル任務指導グループの構成期間は、党中央、国務院の決定配置および指導グループの任務要求に従って、関連任務を確実に推進しなければならない。ピークアウトとカーボンニュートラルの指導グループ弁公室は統一的に計画して協調することを強化し、各地区、重点分野、主要業界の任務の進展状況に対して管理し、ピークアウトのステップごとのタイムスケジュール、ロードマップを科学的に提出し、各目標任務の実行を促す。

(二) 責任と実行を強化する。各地区の各関連部門はピークアウト、カーボンニュートラルの任務の重要性、緊迫性、複雑性を深く認識し、確実に責任を担い、「中共中央 国務院の完全に正確で全面的に新発展理念を貫徹し、ピークアウトとカーボンニュートラルの任務を実施することに関する意見」と本方案で確定した主要目標と主要任務に従って、各任務の実施に力を注ぎ、政策の達成、措置の達成、効果の達成を確保し、実施状況を中央と省級の生態環境保護の監督査察に入れる。各関連機関、人民団体、社会的組織は国家の関連配置に従い、自身の作用を積極的に発揮し、グリーンで低炭素な発展を推進する。

(三) 審査を厳格に監督する。炭素強度管理をメインとし、二酸化炭素排出総量管理をサブとする制度を実施し、エネルギー消費と排出指標に対して協同管理、共同仲裁、共同審査を実行し、システムが完全であるピークアウトとカーボンニュートラルの総合評価審査制度を徐々に確立する。監督審査結果の応用を強化し、ピークアウト任務の成果が突出している地区、機関および個人に対して規定に従って表彰と奨励を与え、目標任務を達成していない地区、部門に対して規定に従って通報、叱責、会談による問責を実行する。各省、自治区、直轄市の人民政府はピークアウトの目標任務の年間評価をまとめて展開し、関連任務の進展と重大な問題は、ただちにピークアウト・カーボンニュートラル任務指導グループに報告しなければならない。